

1. 基本的な考え方

- 少子化対策は我が国の国難と言うべき課題である。
- これまで、政府としては、待機児童の解消と併せて、幼稚園、保育所、大学、専門学校の無償化のほか、仕事と育児の両立支援、結婚・妊娠・出産支援などの総合的な取組を進めてきた。
- 若い人たちが将来も安心できる、全世代型社会保障制度をさらに前に進めるべきではないか。

2. 不妊治療への保険適用

- 出産を希望する世帯を広く支援し、ハードルを少しでも下げていくため、効果的な不妊治療に対する医療保険適用に向けた工程を明らかにすべきではないか。保険適用までの間は、現行の助成措置を拡充すべきではないか。

3. 待機児童の解消

- 更なる女性の就業率の上昇に対応し、待機児童問題に終止符を打つため、新たな計画を定めるべきではないか。

4. 男性の育児休業の取得促進

- 男性の育児休業の取得を促進するため、配偶者の出産直後の時期に育児休業を取得しやすくする制度の導入等について検討すべきではないか。